



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 裕幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画担当 (氏名) 内藤 剛志 TEL 06-6881-3220

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	63,186	△4.1	△1,248	ー	△849	ー	△6,208	ー
28年12月期第2四半期	65,898	△3.3	△403	ー	181	ー	162	ー

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △6,213百万円 (ー%) 28年12月期第2四半期 △4,389百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△119.34	ー
28年12月期第2四半期	3.11	2.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	92,897	46,152	49.6	885.92
28年12月期	101,959	52,572	51.5	1,009.26

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 46,093百万円 28年12月期 52,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	ー	4.00	ー	4.00	8.00
29年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
29年12月期 (予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,900	△6.0	△3,800	ー	△3,600	ー	△10,400	ー	△199.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	52,230,393株	28年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	201,291株	28年12月期	203,527株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	52,027,261株	28年12月期2Q	52,166,226株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調にあります。国際情勢の不確実さによる為替や株価の不安定な動きなど不安材料もあり、先行き不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、雇用環境は改善しておりますが、可処分所得の伸び悩みのため、消費者の低価格志向、節約志向はますます強くなっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は昨年から続く通信販売事業の販売不振が続き、631億86百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

利益面に関しましては、主力の通信販売事業において販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが売上高減少の影響をカバーできず、また在庫処分によるバーゲンや処分売上の増加に伴う売上原価率の上昇により、営業損失は12億48百万円（前年同期は4億3百万円の営業損失）となりました。

経常損失は8億49百万円（前年同期は1億81百万円の経常利益）、また親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失の計上と繰延税金資産の取崩しにより、62億8百万円（前年同期は1億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は521億45百万円（前年同期比6.4%減）となりました。また営業損失は16億10百万円（前年同期は2億80百万円の営業損失）となりました。

(ブライダル事業)

ハウスウエディングを中心としたブライダル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、82億1百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また営業利益は1億31百万円（前年同期は3億84百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は22億70百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また営業利益は2億22百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(その他)

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億69百万円（前年同期比25.2%増）となりました。また営業利益は7百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて90億62百万円減少し、928億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36億48百万円減少し、489億69百万円となりました。これは、未収入金が17億79百万円、商品及び製品が16億40百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、減損損失の計上等により有形固定資産が36億11百万円、無形固定資産が14億11百万円、投資その他の資産が3億91百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ54億14百万円減少し、439億27百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億45百万円減少し、264億53百万円となりました。これは、その他が11億70百万円、買掛金が11億30百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、202億91百万円となりました。これは、新株予約権付社債が20億円減少した一方で、長期借入金が20億53百万円、その他が1億55百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64億20百万円減少し、461億52百万円となりました。これは、土地再評価差額金が59億27百万円増加した一方で、利益剰余金が123億44百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は49.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は167億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億43百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億96百万円の収入（前年同期は15億19百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減損損失44億42百万円、その他の流動資産の減少額28億27百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失49億97百万円、その他の流動負債の減少額14億67百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億61百万円の支出（前年同期は6億17百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入7億65百万円であり、主なマイナス要因は、その他の支出6億74百万円、有形固定資産の取得による支出5億5百万円、無形固定資産の取得による支出4億56百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億87百万円の支出（前年同期は20億5百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入28億円であり、主なマイナス要因は、新株予約権付社債の償還による支出20億円、長期借入金の返済による支出9億56百万円、配当金の支払額2億8百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成29年7月21日に修正発表いたしました当期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の業績予想からは変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,605	16,748
受取手形及び売掛金	3,889	4,140
商品及び製品	20,580	18,939
未収入金	7,818	6,038
その他	3,877	3,239
貸倒引当金	△152	△136
流動資産合計	52,618	48,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,128	14,640
土地	11,310	10,329
その他(純額)	2,112	970
有形固定資産合計	29,551	25,940
無形固定資産		
のれん	2,027	1,919
その他	2,120	816
無形固定資産合計	4,147	2,736
投資その他の資産		
投資有価証券	8,651	8,793
その他	7,256	6,723
貸倒引当金	△266	△266
投資その他の資産合計	15,642	15,250
固定資産合計	49,341	43,927
資産合計	101,959	92,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,365	10,112
買掛金	5,840	4,709
短期借入金	1,546	1,376
未払法人税等	387	247
販売促進引当金	437	456
その他	10,721	9,551
流動負債合計	29,298	26,453
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	5,000
長期借入金	9,300	11,353
退職給付に係る負債	98	94
役員株式給付引当金	9	7
その他	3,680	3,835
固定負債合計	20,088	20,291
負債合計	49,387	46,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,860
利益剰余金	12,385	41
自己株式	△151	△149
株主資本合計	58,399	46,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,315
繰延ヘッジ損益	△11	△145
土地再評価差額金	△6,983	△1,056
為替換算調整勘定	△143	△60
退職給付に係る調整累計額	△23	△15
その他の包括利益累計額合計	△5,890	37
非支配株主持分	64	58
純資産合計	52,572	46,152
負債純資産合計	101,959	92,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	65,898	63,186
売上原価	34,377	34,212
売上総利益	31,520	28,973
販売費及び一般管理費	31,924	30,222
営業損失(△)	△403	△1,248
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	79	70
持分法による投資利益	393	249
債務勘定整理益	158	145
その他	108	65
営業外収益合計	754	543
営業外費用		
支払利息	82	77
その他	87	66
営業外費用合計	169	143
経常利益又は経常損失(△)	181	△849
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	290
補助金収入	—	210
特別利益合計	0	500
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
固定資産圧縮損	—	198
減損損失	—	4,442
特別損失合計	1	4,647
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	180	△4,997
法人税等	1	1,217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179	△6,214
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	162	△6,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179	△6,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△789	20
繰延ヘッジ損益	△3,506	△273
土地再評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	△66	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	261
その他の包括利益合計	△4,568	0
四半期包括利益	△4,389	△6,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,406	△6,208
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	180	△4,997
減価償却費	1,602	1,245
減損損失	—	4,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△15
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△20	19
受取利息及び受取配当金	△94	△83
支払利息	82	77
持分法による投資損益(△は益)	△393	△249
固定資産除売却損益(△は益)	0	6
固定資産圧縮損	—	198
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△290
補助金収入	—	△210
売上債権の増減額(△は増加)	231	△250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△686	1,621
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,539	2,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△268	△1,224
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,519	△1,467
その他	922	△53
小計	1,554	1,597
利息及び配当金の受取額	113	100
利息の支払額	△87	△77
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	352	△323
特別退職金の支払額	△414	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,352	△505
有形固定資産の売却による収入	962	—
無形固定資産の取得による支出	△411	△456
補助金の受取額	—	210
定期預金の払戻による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△89	△100
投資有価証券の売却による収入	—	765
子会社株式の取得による支出	△100	—
事業譲渡による収入	216	—
その他	56	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	40
長期借入れによる収入	100	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,216	△956
新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,000
社債の償還による支出	△450	—
配当金の支払額	△209	△208
その他	△200	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	△387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,175	143
現金及び現金同等物の期首残高	14,303	16,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,127	16,743

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,698	7,451	2,293	65,443	454	65,898	—	65,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	—	51	493	0	494	△494	—
計	56,141	7,451	2,344	65,936	455	66,392	△494	65,898
セグメント利益又は 損失(△)	△280	△384	289	△375	△37	△413	10	△403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,145	8,201	2,270	62,616	569	63,186	—	63,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	0	61	537	16	554	△554	—
計	52,620	8,202	2,331	63,154	586	63,740	△554	63,186
セグメント利益又は 損失(△)	△1,610	131	222	△1,256	7	△1,249	0	△1,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信販売事業」セグメントにおいて、業績が計画を大幅に下回る状況にあることを踏まえ一部の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において44億41百万円であります。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ベルメゾンロジスコの株式について、当社が保有する株式の一部を住商グローバル・ロジスティクス株式会社へ譲渡する契約の締結を決議いたしました。

今回の株式譲渡によって、株式会社ベルメゾンロジスコに対する当社の議決権所有割合は49%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社となります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、本株式譲渡により、効率的な物流体制へと移行することで「ベルメゾン」をはじめとしたグループ物流の競争力を高めるとともに、コア事業へ集中した経営により業績回復を急ぐ所存であります。

2. 株式譲渡の相手会社の名称

住商グローバル・ロジスティクス株式会社

3. 株式譲渡の時期

株式譲渡実行日 平成29年9月1日(予定)

4. 当該子会社の概要

名称	株式会社ベルメゾンロジスコ
事業内容	衣料品、家庭用品等の管理・梱包・出荷業務
当社との取引関係	当社はベルメゾン商品の管理・梱包・出荷業務を株式会社ベルメゾンロジスコに委託しております。

5. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 4,000株(所有割合:100.00%)

譲渡株式数 2,040株(所有割合:51.00%)

譲渡後の所有株式数 1,960株(所有割合:49.00%)

※譲渡金額については株式譲渡先との協議により非公表とさせていただきます。

6. 今後の見通し

本件により、今後の連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であります。